

研究代表者 所属・職：健康科学部・准教授

氏 名：丹羽 啓子

研究課題名：中山間地域における官民連携での地域防災対策

研究の概要

本研究の目的は、中山間地域における官民連携での地域防災対策の推進方法を探ることである。今日、地方自治体における防災対策は、地域防災計画の策定や災害時避難行動要支援者（以下、「要支援者」）名簿の作成、要支援者の個別避難計画作成などの取り組みが進められてきている。全国的な取り組み状況を概観すると、要支援者への対応が重要となっており、従来の消防・警察等による防災対策だけでなく、地域住民・福祉専門職などが参画・協働して取り組んでいくことが求められている。しかし、保健・福祉関係者等の限られた人員では、対象者全ての計画を迅速に作成していくことは難しい。本研究では、第一に、要支援者における個別避難計画の作成手順の明確化、第二に、既存の計画から必要な支援内容・備品等の共通・相違性の分析、第三に、要支援者のための避難所の設置・運営方法の検討の三段階に分けて取り組んでいくこととし、2024 年度より本研究の取り組みを行ってきた。2024 年度は、第一の取り組みを主眼として取り組んできたが、2025 年度中に研究成果をまとめ、2025 年度は、第二、第三の取り組みを視野に入れて進めていきたいと考えている。

研究方法としては、X 村をフィールドとして、当該地方自治体等に研究協力を依頼して進めていくこととする。上記の 3 つの取り組みについては、2024 年度に日本福祉大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査の受審も行っており、科研費獲得に向けた準備を進めてきているところである。要支援者における支援内容・備品等の共通・相違性の分析及び要支援者のための避難所の設置・運営方法の検討については、次年度以降に本格的に取り組んでいくこととし、2025 年度は予備的調査など現在の取り組み状況や課題などの実態把握に努める。

達成状況・成果内容

第一の研究課題である「要支援者における個別避難計画の作成手順の明確化」については、前年度からの継続として、当該地域の担当部署（民生課・地域包括支援センター）職員より個別避難計画の作成状況に関する情報収集を行った。その成果の一部を、共同研究者・研究協力者とともに第 28 回日本福祉のまちづくり学会全国大会にて発表した（辻田穂香ほか「地方自治体における避難行動要支援者の個別避難計画策定と保健・福祉専門職の関わり」）。

第二の研究課題である「必要な支援内容・備品等の共通・相違性の分析」に関連する研究活動として、2025 年 8 月に当該地域内の 2 つの地区において地域踏査を行った。地域踏査の一環として、それぞれの地域で活動する自主防災組織の方々へのヒアリングも行い、両地区の地域特性、防災上の課題、要配慮者向けの対策等についての情報を得ることができた。2025 年度中には地域踏査の成果を発表することが出来なかったため、地域踏査を踏まえた本格的な調査に向けて次年度も継続的に取り組んでいくことを計画している。